

# 令和2年度 第4回藤沢型地域包括ケアシステム推進会議 議事要旨

## I. 開催概要

1. 開催日時 2021年（令和3年）3月24日（水）  
午後4時30分～午後6時30分
2. 開催場所 オンライン会議（Zoom）及び藤沢市分庁舎2階 活動室1・2
3. 出席者

（1）委員＝17人（敬称略）

小林 邦芳, 木原 明子, 関根 顕, 澁谷 晴子, 島村 孝子,  
市川 勤, 川村 哲, 稲生 純也, 菅原 健介, 吉田 展章,  
齊藤 祐二, 児玉 文卿, 秋山 美紀, 西山 千秋,  
和田 真知子, 伊原 敦, 池田 潔

（2）傍聴者＝0人

## 4. 議題等

- 1 開会
- 2 議題

（1）藤沢型地域包括ケアシステムの推進に向けた短期ロードマップの総括と今後の方向性について

<資料1> 2025年に向けた藤沢型地域包括ケアシステムの推進について

<資料2> 短期目標に向けたロードマップの総括及び2025年に向けた  
ロードマップと取組の方向性

<資料3> 13地区ごとの課題・取組

<資料4> 藤沢型地域包括ケアシステム推進会議の皆様からのご意見について

<資料5> ICTの普及啓発 イメージ図

<資料6> 地域活動の担い手 イメージ図

（2）藤沢型地域包括ケアシステムの推進にかかるリーフレットについて

<資料7> 藤沢型地域包括ケアシステム推進に向けたリーフレット

（3）藤沢型地域包括ケアシステム推進に向けた今後の検討体制について

<資料8> 今後の検討体制について

<資料9> 藤沢型地域包括ケアシステム推進会議設置要綱

<参考1> あなたの人生会議報告書

<参考2> ながら見守りチラシ

## II. 会議の概要（議事要旨）

**議題1. 藤沢型地域包括ケアシステムの推進に向けた短期ロードマップの総括と今後の方向性について**

「資料1～資料4にもとづいて、事務局より説明」

→質疑なし

#### 《資料5にもとづいて、事務局より説明》

##### 《質疑》

○市川委員 80代以降の高齢者は、ICTが利用できないのではないかと。利用できない高齢者に向けた優しいアプローチが求められる。例えばQRコードによる情報の取り方など、身近で体験できるスマホの活用について話し合うと良いのではないかと。

○事務局 確かに年齢によって状況が異なっている。70代後半以降だと、市民センター等で行うスマホ講座なども行きづらいついて考えている。そのような方々へのアプローチとして、例えば地域の縁側や日ごろ参加している団体などの既存の居場所でスマホに触れる機会があると、より身近に感じられるのではないかと。そういった団体等へのアプローチや情報提供を行い、支援策を検討していきたい。

○児玉委員 スマホを持っていない方にどのように情報を伝えていくか。サークルで教えてもらっても家に帰ると忘れてしまう。どのようにフォローするか。高齢者の住みやすさは包括ケアに直結する。民生委員として対面でのアプローチも生きてくると思っている。コロナ過であるが、オンラインと対面の両方が必要になってくる。

○事務局 スマホ・ICTは興味がない人などに強制するものではなく、強制されると抵抗感も強くなる。第1段階として、興味はあるがきっかけがない方に対してのアプローチを行い、民生委員、自治会、地区社協などと協力し、できない方に対してのフォローアップも同様に推進していきたい。

○小林代表 どの組織もICTの推進はしているがなかなか進んでいない。アナログとのICTを並行してやっていくことが必要である。

○和田委員 オレンジカフェでは、参加者同士で使い方を教えあっている。わからないことは、家族に聞いているようだが、やはりすぐ忘れてしまうことが多いようである。簡単に教えてくれる方々が身近にいと、より興味を持つのではないかと感じる。脳トレにもなると言っていた人もいた。身近に教えてくれる場所があったら良い。

#### 《資料6にもとづいて、事務局より説明》

##### 《質疑》

○市川委員 地域会議の中に、地域の人材発掘育成事業部会があるのだが、今年度はコロナ対策のため、機関誌を発行するためにメールやLINEを活用して原稿を作り上げていった。地域会議には5つの部会があり、各部長を輪番制で決めているのだが、興味がある人に対しては積極的にアプローチしていき、互いの距離を縮められる働きをしていこうと思っている。興味のある人が隠れてしまっている状況もあるため、行政はそこを探し出すことに対する積極的なサポートをする必要があると感じている。

○澁谷委員 ボランティアに参加する人は、サークルや趣味の活動で誘われている場合がある。一時的なボランティアはその勧誘で集まると思うが、町内会役員や民生委員など継続的に地域を支える核になる方は勧誘では見つからない。地域団体が一番困

っていることである。これは非常に危機的な状況である。現在、地域の中心になっている方は、若い時から継続的に地域と繋がっている方が多い。今後は、継続して地域の中心となるボランティアをお願いするには、有償対応が必要であると思っている。人口減少に伴いボランティア人口も減っていくと思われるため、地域活動を現状のまま持続させつつボランティアも探し続けていくのは無理だと思う。地域活動を縮小するのか外部に委託するのかといった地域活動のスリム化も検討していく必要がある。

○事務局 若い世代へのアプローチを強化する必要があると思っている。有償ボランティアに関しては、無償による活動をどこまで継続していけるのかとを感じる部分はある。地区のボランティアセンターにおいても、有償対応のところもあれば無償対応のところもある。今後を考えるのであれば、有償も検討していかなければいけないのではないかと思う。人口ピラミッドを見ても地域活動を担っていく世代は減少していく傾向である。外部委託は難しいと感じるが、地域活動の負担を軽減するという視点での市の関わり方や団体同士の連携強化を行うことで地域活動の負担軽減が可能となるかもしれないと感じる。市が支援できる部分をしっかりと検討する必要がある。

○秋山委員 1点目は、14ページに記載されている内容について、貢献と楽しみの軸があるが、ボランティアも地域活動も楽しいと感じないと続かないと思う。現状、貢献と楽しみが対立軸にあるような記載だが、楽しみと貢献は同列軸になるように考えていく必要があるのではないか。地域活動は楽しみがなく辛いと感じるのかもしれないが、ボランティアや地域活動は自分にとってメリットがあるという方向に持っていく発想の転換が必要である。ボランティアや地域活動をしている人の多くが、趣味活動などに積極的に参加していると思うので、右側の2つの円は重なり合うと感じた。ターゲットとする人たちのインセンティブ、メリットを分析していく必要があると感じている。2点目は、取組例として就労継続支援事業B型との連携に関する話があったが、B型であっても工賃が発生すると思う。B型の事業に対して、工賃の支払いはどのような流れになっているのか。実績などがあれば教えていただきたい。

○事務局 就労継続支援にはA型とB型があり、A型は就労に対して給料を支払う形の支援サービスで、B型は必ず工賃が発生する支援サービスである。ボランティアセンターとの連携に関しては、B型の支援員がボランティアセンターに行く際にはそのスタッフとして登録する形をとっている。このボランティアセンターは有償ボランティアであり、ボランティアセンターのスタッフとして報酬というインセンティブを受けている。これは有償ボランティアを展開している地区ボランティアセンターであるため、可能であった。無償のボランティアセンターであれば別のメリットとデメリットがあり、違った組み合わせが必要になるのかと思う。例えば、引きこもりの方の自立支援機関とのマッチングの紹介をさせていただいたが、無償のボランティアセンターとのマッチングで、社会参加が一つのインセンティブになり、マッチングの弊害によって得られるインセンティブやメリットが違うということである。個々に応じたオーダーメイド型の取り組みも進めていきたい。

## 議題2. 藤沢型地域包括ケアシステムの推進にかかるリーフレットについて

「資料7にもとづいて、事務局より説明」

「質疑」

○渋谷委員 1,500部は少ないと感じるが、どこに配布して、その対象はどういった方々なのか。

○事務局 部数に関しては、予算が関係している。配布先は、基礎編の先にある地域活動編ということもあり、現在既に様々な地域活動をしている方々をターゲットとしている。協力団体や関連する地域活動団体に配布していきたいと思っている。状況によっては、次年度予算による増刷も考えている。

### 議題3. 藤沢型地域包括ケアシステム推進に向けた今後の検討体制について

《資料8～9、参考資料1～2にもとづいて、事務局より説明》

《質疑》

○児玉委員 これまで6年間検討してきたこのシステムを具体化するために部会が必要だと思う。より具体的なテーマで、専門に関わっている人たちを外部から呼ぶなどして協議していくことが重要であると感じている。部会には、より踏み込んだ意見を持っている方に参加していただくのが良いと感じている。

○事務局 今回は部会をやっていくという方向性を共有したい。また、より具体的な部分に取り組むために様々な方に協力をいただく必要があると思っている。オンライン会議を活用することで、全国の方と情報共有することが可能である。

○関根委員 専門部会の設置に異論はないが、高齢者関係の高齢者施策検討委員会や他の会議とはバッティングしないように合理的に行っていただきたい。

○事務局 高齢者施策検討委員会や既存の会議と重複しないように意識していきたい。単独の分野では解決が難しい部分などを地域包括ケアシステムの中で検討していくといった棲み分けをしていきたい。

○秋山委員 藤沢型地域包括ケアシステムは12部44課による庁内検討委員会と我々が委員を担っている推進会議の2本柱で推進されてきたと認識しているが、次年度以降も、庁内検討委員会と推進会議の体制が継続されるという解釈でよいのか。

○事務局 基本的には次年度以降も現状を継続していきたいと考えている。しかし、庁内検討委員会に関しては、現在、地域共生社会プロジェクトチームというものを考えており、その中で庁内の地域包括ケアシステムの進め方を複数課で検討する体制づくりを考えている。プロジェクトチームでは、生涯学習部、市民自治部、総務部、福祉部等で核となる部分を決めて庁内検討委員会に卸すことを考えている。

○秋山委員 来年度の推進会議は、地域共生社会推進室が主となるのか。

○事務局 地域共生社会推進室が担っていくことを予定している。

○秋山委員 部局の壁を越えて横断的に取り組むことが藤沢型の大きな強みだと捉えている。4月以降も引き続きその良さを残しながら更に推進していただきたい。

○西山委員 ながら見守りのチラシについて、作成意図や対象などについて伺いたい。

○事務局 藤沢型地域包括ケアシステムの施策として、何が地域活動の活性化につながるかを考えた。福祉などに関わりがない方に「普段の生活の中で何かできないか」といった気付きやきっかけを与えることができれば良いのではないかと考えた。このような意図で、ながら見守りの啓発をしていきたいと考えている。

○西山委員 趣旨も良く分かりやすいのだが、すべての世代を対象にということや部局を横断的と言っているにも関わらず、何故、対象が高齢者だけなのか。共生社会や藤沢型地域包括ケアシステムということであれば、子供も対象に入っても良い。地域の方は、子供から高齢者まで全てを見ているので、対象となるすべての方をこのチラシに入れないと市のメッセージは伝わらないではないか。

○事務局 この、ながら見守りに関しては、第一段階として、わかりやすさを重視して認知症、高齢者を意識した作りとしている。今後、ながら見守りの啓発をしていく際には、子供も含めてより広く捉えた内容で考えていきたい。また、防犯視点でながら見守りを行う場合、パトロールしていることを強調して見せる必要があり、個人の方が危険に遭遇するリスクが発生する。個人の安全性なども考慮し他結果、福祉視点に移すことでより明確化できると考えもある。

○市川委員 地域包括ケアシステム推進室はなくなるが、会議体の連絡先は地域共生社会推進室で良いのか。また、全世代による見守りが藤沢の大きな特徴だと捉えている。私も小学生の登校見守りを行っており、現在不審者が出没している状況である。子供の見守りも含めて、藤沢市として全世代型の見守りが必要である。また、全体を通して高齢者をメインに据えるという考えが根底に見える。そこに子供、青少年、障がい者、認知症の問題がついでに置かれているように見える。組織が変わることによって高齢者以外の問題がますます脇に置かれていくのではないかと心配である。

○事務局 ながら見守りチラシの元々の発想は、若い方などに地域に関心のない方が増えてきている中で、少しでも気になったことに対して行動に移していただきたいということである。如何に多くの方にこの藤沢型地域包括ケアシステムに入っていたかどうかという趣旨で、ながら見守りを認知症視点から試しに作成した。西山委員のご意見ももっともで、高齢者の支援として認知症をテーマに掲げているが、藤沢型は子供や障がいのある方や生活困窮の方の一人一人の異変に気付いていただきたいという考えである。次年度の組織である高齢者支援課は、高齢者に特化した包括ケアの推進をしていく。地域共生社会推進室では、高齢者に限らない様々な地域づくりを進めていく。高齢者メインになっているというご指摘に関しては、組織改正による地域共生社会推進室の設置に伴い、今後検討していく中で改善を目指していきたい。

○和田委員 認知症に関して、民生委員や地域活動している方は認知症のチェック項目を意識している。異変に気づいた時には、いきいきサポートセンターに繋ぐのだが、忙しい状況なのか結果が出ないことがある。中学校での認知症サポーター養成講座やヤクルトや新聞の配達中の見守りなどは、現在もやっている。こういったことを改めて強化していくには、方法を変えることや受け皿を強化する必要もあるのではないか。

○事務局 このチラシに関しては、これまで地域に興味を示していなかった方やこういった活動を経験したことがない方に対して、まずは知っていただきたいと考えているものである。地域包括支援センターに関して、連絡しても忙しくて対応ができないことがあるかもしれないが、相談機能の強化、重層的支援体制の強化を図らなければいけないと思っている。これは福祉に限らず、あらゆるセクションにおける機能強化を来年度以降になるが調整しながら進めていきたいと思っている。

#### 議題4. その他

○小林代表 齊藤委員から情報提供がある。

○齊藤委員 大規模災害に備えた課題チェック表にご協力いただき感謝している。障がい者総合支援協議会における結果とこの推進会議における結果の両方を集計した。これはアンケート形式で皆様がどういった意識でどのくらいの情報を持っているのかということのチェックを目的として行った。結果は、各部署で自助、互助、公助に関して個人や団体に様々な対策を考えているが、いざという時の体制に関しては相談していないことがわかった。お互いに正確な情報を持っていないということが全体の印象であった。今回、災害救助法の改正があり、避難行動要支援者に対する個別避難計画作成が努力義務として位置づけられた。5年以内に作成を目指すということである。藤沢市も高齢者に限らず、障がいのある方など避難行動要支援者の人口は多い。5年以内に達成するためには検討を始める時期になってきた。どの場面でどう検討していくのかも含めて皆様の知恵を拝借しながら一緒に考えていきたい。作成に当たり国が想定しているのは、ケアマネージャーと障がいの相談支援専門員、民生委員であり、7,000円という予算も用意されているようである。個別支援計画は専門機関がかかわるだけで完成できるものではなく、近所の方の関わりなどが非常に重要になるため、地域づくりやボランティアなどの広い意味での関わりを作っていく必要がある。そのため、地域づくりの大きなきっかけになるという期待ができる。

○事務局 コロナによる外出自粛の影響を受け高齢者がフレイルになっていないか確認するため、85歳以上の介護認定を受けていない方の家庭訪問を行った。その第2弾として、今週から来週にかけて、片瀬地区の要支援者名簿掲載の方の家庭訪問を民生委員や市民センター職員と推進室の職員で行い、どのような状況になっているのかという調査を開始した。現在、近所づきあいや地域づくりに関する課題や取り組みに関する声が出てきている。来年度に向けて、こういった声を拾ったうえで、情報共有しながら提案もできると思う。

○市川委員 公募委員の募集等、今後のスケジュールについて伺いたい。

○事務局 公募委員に関しては、次年度に入ってから公募を開始する予定である。公募委員以外の方々に関しては、次年度の委員構成をどのような団体から参画いただくか検討させていただいている。決まり次第、選出母体となる団体に選出依頼の連絡をさせていただくことになる。

以上